

第 2 回生産物分類策定研究会配布資料（抜粋）

# 生産物分類の構築に向けた調査研究結果概要

— 学術研究機関、専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、  
経営コンサルタント業等）を中心として—

# 生産物分類の構築に向けた調査研究結果概要

—学術研究機関、専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、経営コンサルタント業等）を中心として—

## 調査研究の内容

- 「公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）」において、サービスの分類を含んだ生産物分類の検討が求められていることを踏まえ、我が国におけるサービス業を中心とした事業所における生産物に係る売上高の管理区分の実態を把握するアンケート調査を実施。
- アンケート調査結果を踏まえ、生産物分類の案を作成。

## アンケート調査の概要

調査委託先：（株）サーベイリサーチセンター  
実施時期：平成28年11月28日～29年1月27日  
対象業種：日本標準産業分類大分類L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち、以下「対象事業所数」に掲げる中分類又は小分類に属する事業所

対象事業所数：2,250事業所  
（内訳）

|                                  |        |
|----------------------------------|--------|
| 中分類71 学術・開発研究機関                  | 150件   |
| 中分類72 専門サービス業                    | 2,100件 |
| （「専門サービス業」の内訳）                   |        |
| 7211 法律事務所                       | 180件   |
| 7212 特許事務所                       | 75件    |
| 722 公証人役場，司法書士事務所，<br>土地家屋調査士事務所 | 245件   |
| 723 行政書士事務所                      | 100件   |
| 724 公認会計士事務所，税理士事務所              | 300件   |
| 725 社会保険労務士事務所                   | 100件   |
| 7281 経営コンサルタント業                  | 1,100件 |

有効回答率：60.2%

- ※ 調査対象業種については、産出される生産物が比較的斉一であると想定されるものを選定した。
- ※ 調査対象事業所数については、平成26年経済センサス—基礎調査における事業所数を基本としつつも、想定される各業種の生産物の斉一の度合いを勘案し、按分した。

## アンケート調査の設問事項

- 1 事業内容
- 2 従業者数
- 3 売上高を把握できる事業内容の最小単位（自由記述）
- 4 対外取引の有無 ※学術・開発研究機関のみ

## 調査分析手法

売上高を把握できる事業内容の最小単位の分析手法は以下のとおり。

- ① 各事業所から得られた自由記述による回答を単純集計し、回答数の多い上位8～10事業内容を分野ごとに特定
- ② ①の単純集計で得られた上位事業内容以外の回答について、調査票に自由記述された事業内容が、上位の事業内容と、単語レベルで完全に一致しなくとも類似性を有するものを特定し、1つの生産物グループとして整理することを可能とするため、テキストマイニングによる関連性分析を実施
- ③ 以上の結果を踏まえ、事業内容分類案を作成

# アンケート調査結果に基づく事業内容分類①

|                         | 分類項目          | 事業内容の例                         |
|-------------------------|---------------|--------------------------------|
| 71<br>学術・<br>開発研究<br>機関 | 受託研究          | 受託研究<br>受託事業<br>受託実験           |
|                         | 研究成果物販売       | 研究成果物販売                        |
|                         | 分析・試験         | 分析<br>試験                       |
|                         | 知的財産          | 知的財産物権利販売<br>知的財産物使用許諾<br>特許収益 |
|                         | 技術提供          | 技術相談<br>技術指導                   |
|                         | 講演            | セミナー<br>講座<br>講演               |
|                         | 教育研修          | 教育研修                           |
|                         | コンサルティング      | コンサルティング                       |
| 7211<br>法律事務所           | 研究設備提供        | 設備提供<br>施設貸与                   |
|                         | 遺言・相続         | 遺言・相続                          |
|                         | 離婚            | 離婚                             |
|                         | 成年後見          | 成年後見人                          |
|                         | 借金問題・債務整理     | 借金問題<br>債務整理                   |
|                         | 財産管理          | 財産管理                           |
|                         | 労務・人事         | 人事労務関係紛争                       |
|                         | 破産事務          | 破産管財<br>倒産処理                   |
|                         | 交通事故          | 交通事故                           |
|                         | 訴訟            | 民事・刑事                          |
| 証書作成                    | 証書作成          |                                |
| 登記                      | 不動産登記<br>商業登記 |                                |

|                             | 分類項目            | 事業内容の例   |
|-----------------------------|-----------------|--|
| 7212<br>特許事務所               | 特許・商標・意匠・実用新案登録 | 特許出願（国内・内外）<br>商標出願（国内・内外）<br>意匠出願（国内・内外）<br>実用新案登録（国内・内外） |
|                             | 特許調査            | 特許調査（国内・内外）  |
|                             | 商標調査            | 商標調査（国内・内外）  |
|                             | 異議申立            | 異議申立   |
|                             | 鑑定              | 鑑定   |
|                             | 発明相談            | 発明相談   |
| 7221<br>公証人・<br>司法書士<br>事務所 | 登記              | 不動産登記<br>商業登記  |
|                             | 債務関連            | 多重債務関連<br>借金問題   |
|                             | 過払金返還請求         | 過払金返還請求  |
|                             | 成年後見            | 成年後見関連   |
|                             | 土地関連            | 農地転用<br>筆界特定   |
|                             | 事務処理            | 公正証書の作成  |
| 7222<br>土地家屋<br>調査士         | 定款認証            | 定款認証   |
|                             | 登記・測量           | 建物登記<br>土地登記<br>建物測量<br>土地測量                               |
|                             | 調査              | 現地調査   |
|                             | 許可申請            | 開発許可申請<br>建築許可申請   |
|                             | 手続代理            | 筆界特定手続代理<br>農地転用手続代理                                       |
|                             | 立会業務            | 立会業務   |
| 7231                        | 建設業許可           | 建設業許可  |
|                             | 産業廃棄物認可         | 産業廃棄物認可  |
|                             | 登記              | 土地登記<br>建物登記<br>現地調査                                       |

|                  | 分類項目      | 事業内容の例                               |
|------------------|-----------|--------------------------------------|
| 行政書士事務所          | 相続        | 相続<br>贈与<br>遺言                       |
|                  | 農地転用      | 農地転用                                 |
|                  | 税務対応      | 確定申告<br>税務処理<br>決算支援                 |
|                  | 成年後見      | 成年後見                                 |
| 7241<br>公認会計士事務所 | 会計関連業務    | 会計監査<br>税務顧問<br>会計顧問<br>確定申告<br>決算支援 |
|                  | 経理代行      | 経理代行                                 |
|                  | 財産評価・株価算定 | 財産評価<br>株価算定                         |
|                  | 会社設立支援    | 会社設立支援                               |
|                  | 事業再編      | 事業再編                                 |
|                  | M & A 支援  | M & A 支援                             |
|                  | 株式上場      | 株式上場                                 |
| IFRS（国際財務報告基準）導入 | IFRS導入    |                                      |
| 7242<br>税理士事務所   | 税務・経理処理   | 税務申告<br>決算支援<br>確定申告<br>経理代行         |
|                  | 相続・贈与     | 相続<br>贈与<br>事業承継<br>事業再編             |
|                  | 財産評価・株価算定 | 財産評価<br>株価算定                         |
|                  | 税務顧問      | 顧問料収入                                |
|                  | 会社設立支援    | 起業設立関連の提出書類                          |
|                  | 講座        | セミナー開催                               |

## アンケート調査結果に基づく事業内容分類②

|                    | 分類項目                       | 事業内容の例   |
|--------------------|----------------------------|--|
| 7251<br>社会保険労務士事務所 | 保険関連事務                     | 社会保険加入手続<br>労働保険新規適用<br>労働保険年度更新                         |
|                    | 給与計算関連事務                   | 給与計算   |
|                    | 賃金制度構築事務                   | 賃金制度構築   |
|                    | 労災給付事務                     | 労災給付   |
|                    | マイナンバー関連事務                 | マイナンバー管理   |
|                    | 就業規則関連事務                   | 就業規則導入指導   |
|                    | 助成金関連事務                    | 助成金申請  |
|                    | 研修                         | 社員研修実施   |
|                    | 労務指導                       | 労務指導<br>労務顧問   |
|                    | メンタルヘルス関連事務                | メンタルヘルス対策<br>ストレスチェック                                    |
| 7281<br>経営コンサルタント業 | 事業コンサルティング                 | ITコンサルティング<br>経営コンサルティング<br>人材育成コンサルティング<br>新規事業コンサルティング |
|                    | 営業・マーケティング戦略               | マーケティング戦略立案<br>営業戦略立案                                    |
|                    | プロジェクトマネジメント               | プロジェクトマネジメント   |
|                    | 地域計画・調査                    | 地域計画策定<br>地域活性化<br>地域調査                                  |
|                    | M&A支援                      | M&Aコンサルティング  |
|                    | 不動産                        | 不動産賃貸コンサルティング<br>不動産仲介                                   |
| 建築・設計              | 建築コンサルティング<br>建築設計<br>建築工事 |  |

|                           | 分類項目        | 事業内容の例   |
|---------------------------|-------------|--|
| (続)<br>7281<br>経営コンサルタント業 | 医療情報提供      | 医療コンサルティング<br>医療情報提供サービス                         |
|                           | 人材育成・人材手配関連 | 人材育成<br>セミナー開催<br>研修講師派遣<br>人材派遣<br>教育研修<br>企業研修 |
|                           | 人事評価        | 人事評価   |
|                           | システム関連業務    | システム開発<br>システム運用<br>システム保守<br>ソフトウェア開発           |
|                           | Webデザイン     | Web広告<br>Webデザイン<br>Web製作                        |
|                           | 出版          | 出版   |
|                           | 経理事務代行      | 財務事務代行<br>会計事務代行<br>経理事務代行                       |

(注)

- 1 「分類項目」欄は、調査票に自由記述された事業内容のうち、回答数の多かったものと、これら回答と関連性の強いものを包含しうるような事業内容名を設定し、分類項目名とした。
- 2 「事業内容の例」欄は、実際に調査票に自由記述回答のあった事業内容である。
- 3 本表は、自由記述方式による調査結果に基づいて作成したものである。したがって、同じ事業内容であっても、事業所間で定義が異なっている場合も考えられることに留意が必要である。

# 平成29年度生産物分類の検討に係る 調査研究について

# 平成29年度生産物分類の検討に係る調査研究について

新たに整備するサービスに係る生産物分類の検討に資するため、以下の調査研究を実施し、12月までに研究結果を取りまとめることとする。なお、統計局において、「サービス産業動向調査」と「特定サービス産業実態調査」の統合・拡充により創設する新調査の調査事項等の把握可能性の検討のため実施する調査研究と統合の上、一体的に実施する。

## 民間事業者への委託研究

### 企業ヒアリング

- 一定規模以上の企業等のうち30～40社程度選定（産業ごとに数社）

### アンケート

- 企業ヒアリングの対象企業を除き回収ベースで1,500社程度（産業ごとに数十社）※
- ※ アンケート配布企業数は3,000社程度を想定

### 【ヒアリング事項及びアンケート事項（案）】

- 費用の内訳
- 支店における費用の把握可能性
- 生産物に係る売上高の把握単位** など

### 【調査対象産業分野】

日本標準産業分類の「F 電気・ガス・熱供給・水道業」から「R サービス業（他に分類されないもの）」に属する企業を想定

※ 「I 卸売業、小売業」を除く

※ 「L 学術研究、専門・技術サービス業」については、昨年対象とした分野を除く

### 【スケジュール】

|              |               |
|--------------|---------------|
| 平成29年 5～7月下旬 | 委託手続き、調査内容の企画 |
| 8～9月         | 企業ヒアリング・アンケート |
| (10月         | 中間報告)         |
| 12月          | 報告書の提出        |

### 【設問のイメージ】

貴社における事業によって得られた売上収入は、どのような事業内容に分類すれば、内容の内訳が把握できますか。記載例を参考に、売上収入を把握できる事業内容を可能な限り詳しくご記入ください。

売上収入を把握できる事業内容

|  |  |
|--|--|
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【記載例】(昨年の記載例より)

新規事業コンサルティング、ITコンサルティング、人材育成コンサルティング、M&A支援、出版、セミナー開催など

- 生産物の種類
- 売上高の報告が可能な生産物の単位について、幅広く把握し、分類構築の基礎情報として活用予定

# NAPCSとCPAの基本構造について (未定稿)

(注) 本図は事務局が、アメリカセンサス局及びEurostatの下記資料を参考にNAPCS及びCPAの基本構造を整理したものであるが、限られた資料を短時間で整理し、また、理解を容易にするために簡略化して表記しているため、必ずしも正確性が担保されていないことに留意されたい。

(参考資料)

○ NAPCS

- North American Product Classification System (NAPCS) 2017 Beta 1.0.
- NAPCS Discussion Paper\*

(注) NAPCSの策定及び履行に関連する事項について、1999年以降、3か国(アメリカ、カナダ、メキシコ)のステアリング・グループ会合等に提出された一連の文書であり、アメリカセンサス局の以下のページに掲示されている。

<https://www.census.gov/eos/www/napcs/history.html>

○ CPA

- CPA Ver. 2.1
- CPA 2008 introductory guidelines

# NAPCSの基本構造(イメージ)

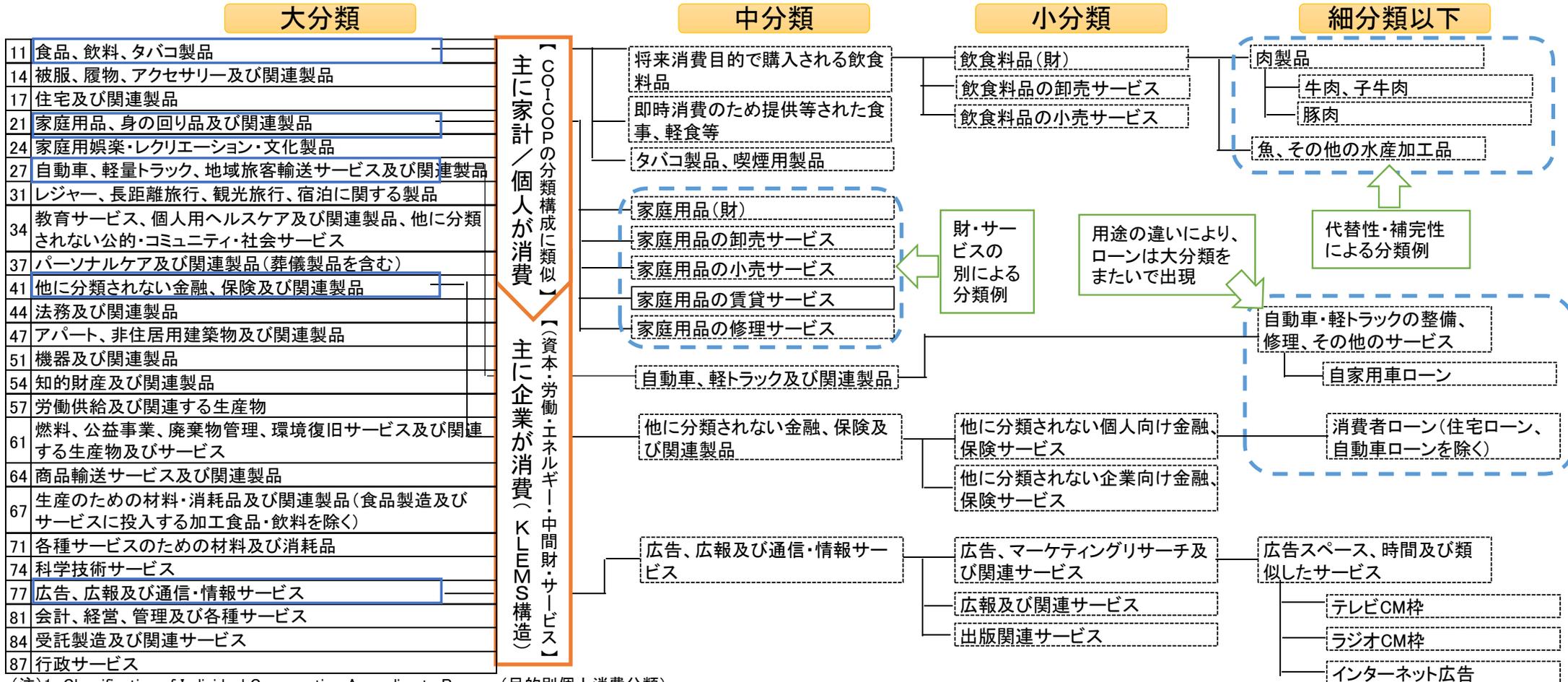
【用途の類似性(需要側視点)による分類の具体例】(※下記の分類原則を採用しつつ、データの収集可能性、報告者の報告能力・意思等を考慮)

## ① 家計/個人用・企業用の別の分類

一大分類では11～37が主に家計/個人用、47～84が主に企業用として分類。また、家計/個人用はCOICOP(注1)の分類構成に類似し、企業用は、KLEMS構造により資本・労働・エネルギー・中間財・サービスに分類(注2)

## ② 代替性・補完性の原則

一用途(需要側視点)による分類を構築するため、下位分類では相互に密接な代替物となる生産物を統合し、上位分類では関係の薄い代替物又は補完物となる下位分類を統合(※中分類及び小分類では、この考え方を踏まえ、財・サービス(卸売/小売/賃貸/保守・修理)の別による分類がみられる。)



(注)1 Classification of Individual Consumption According to Purpose(目的別個人消費分類)

2 産業別の産出、投入及び生産性の国際比較のためのデータベースに用いられる区分であり、ハーバード大学が主催する「WORLD KLEMS Initiative」やグローニンゲン大学が主催する「EU KLEMS Project」などがある

# CPAの基本構造(イメージ)

- 原則として、1つの生産物分類は1つのNACE (注1)産業にリンク
- 分類コードは4桁までNACE-CPA共通

- 修理・保守・設置サービス、著作権・特許等の一部の生産物に関しては、左記原則の例外が適用される

| NACE             | CPA                             |
|------------------|---------------------------------|
| A 農業、林業、漁業       | A 農業、林業、漁業生産物                   |
| B 鉱業、採石業         | B 鉱業、採石業生産物                     |
| C 製造業            | C 製造業生産物                        |
| D 電気・ガス・蒸気       | D 電気・ガス・蒸気・空調                   |
| E 上下水道・廃棄物管理・浄化  | E 上下水道、廃棄物管理・浄化サービス             |
| F 建設業            | F 建造物、建設工事                      |
| G 卸売・小売業、自動車・オート | G 卸売・小売サービス、自動車・オートバイ修理サービス     |
| H 運輸・保管業         | H 運輸・保管サービス                     |
| I 宿泊・飲食サービス      | I 宿泊・飲食サービス                     |
| J 情報通信業          | J 情報通信サービス                      |
| K 金融・保険業         | K 金融・保険サービス                     |
| L 不動産業           | L 不動産サービス                       |
| M 専門・科学・技術       | M 専門的・科学的・技術的サービス               |
| N 管理・支援サービス      | N 管理・支援サービス                     |
| O 公務、国防、強制加入社会保  | O 公務、国防サービス、強制加入社会保障サービス        |
| P 教育             | P 教育サービス                        |
| Q 保健衛生、社会        | Q 保健衛生、社会福祉サービス                 |
| R 芸術・娯楽・レク       | R 芸術、娯楽、レクリエーションサービス            |
| S その他のサービス       | S その他サービス                       |
| T 家事サービス、他に分類されな | T 家事サービス、他と区別されない自家消費のための財・サービス |
| U 治外法権機関及び団体     | U 治外法権機関・団体により提供されるサービス         |

**【例①】**  
1つの生産物が1つのNACE産業にリンク(産業 対 生産物=1 対 多)

| (NACE)                | (CPA)                            |
|-----------------------|----------------------------------|
| I 宿泊・飲食サービス業          | I 宿泊・飲食サービス                      |
| 56 飲食サービス業            | 56 飲食サービス                        |
| 56.1 レストラン・移動飲食サービス業  | 56.1 レストラン・移動飲食サービス              |
| 56.10 レストラン・移動飲食サービス業 | 56.10 レストラン・移動飲食サービス             |
|                       | 56.10.1 レストラン・移動飲食サービス           |
|                       | 56.10.11 フルレストランサービスによる飲食サービス(※) |
|                       | 56.10.12 旅客鉄道・船舶における飲食サービス       |

(※)本分類には宿泊施設における飲食サービスを含む

**【例②】** 形式的には「1対多」対応だが、実質的には複数の生産物が複数のNACE産業にリンク(多対多)している例もあり

| (NACE)      | (CPA)                   |
|-------------|-------------------------|
| J 情報通信業     | J 情報通信サービス              |
| 61 通信業      | 61 通信サービス               |
| 61.10 有線通信業 | 61.10.13 個人向け回線サービス(有線) |
|             | 61.10.20 通信サービス(有線)     |
| 61.20 無線通信業 | 61.20.13 個人向け回線サービス(無線) |
|             | 61.20.20 通信サービス(無線)     |

**【例外①】**  
(修理・保守・設置サービス)  
※NACEの分類構造に従い、以下の大分類の階層にそれぞれ分類

- C 製造業生産物
  - 33 機械・設備の修理・設置サービス
- G 卸売・小売サービス、自動車・オートバイ修理サービス
  - 45 自動車・オートバイの卸売・小売・修理サービス
  - 45.2 自動車の保守・修理サービス
- S その他サービス
  - 95 コンピューター及び個人・家庭用品の修理サービス

**【例外②】**  
(著作権・特許)

- J 情報通信サービス
  - 58 出版サービス
  - 58.2 ソフトウェア出版サービス
  - 58.21 PCゲームの出版サービス
  - 58.21.4 PCゲームの使用許諾サービス
- N 管理・支援サービス
  - 77 賃貸・使用許諾サービス
  - 77.4 知的財産の使用許諾サービス(著作物を除く)
  - 77.40.11 R&D生産物の使用許諾サービス
  - 77.40.12 商標・フランチャイズの使用許諾サービス

(注)1 欧州共同体経済活動統計分類(Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne)

## (参考)CPA又はNAPCSを参考にした場合のメリット・デメリット(課題)

|  | メリット   | デメリット(課題)   |
|--|--|---|
| <b>NAPCS</b><br>※ 産業分類とは独立した分類構造を想定    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一貫して用途の類似性(需要側視点)を指向した分類の作成が可能</li> </ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業別に検討を行うために、一旦NAPCSの分類を産業分類に紐付ける必要あり</li> <li>○ 分類構造が独特であるため、基礎統計において活用するためには、JSICとの対応表を整備する必要あり</li> </ul> |
| <b>CPA</b><br>※ 産業分類に生産物をリンクさせる分類構造を想定 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業分類との関係が明確であるため、基礎統計への活用が比較的容易</li> <li>○ 生産物分類の作成に際して、産業別の検討に馴染む</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ そもそも産業指向であるため、用途の類似性(需要側視点)をどこまで徹底できるか</li> <li>○ 各産業から産出される副業の生産物を整理する必要あり</li> </ul>                       |

### 【留意点】

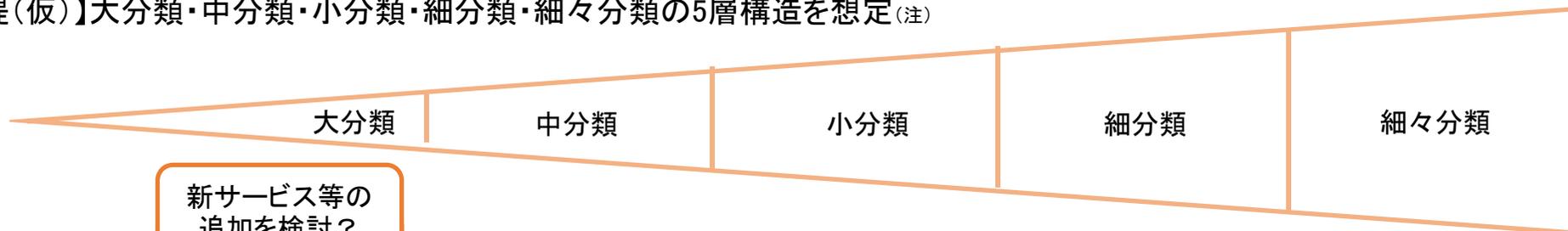
- NAPCSでは需要側視点で統合が行われ、CPAでは上・中位分類では産業側(供給側)視点で統合が行われることが想定されるが、統合の仕方によって産業連関表(又はSUT)及びGDPの推計にどのような影響があるのか留意する必要あり。
- 産業分類は現行のJSICを所与のものとしてよいか(JSICの見直しをどう考えるか)に留意する必要あり。

# 分類原案の作成方法について(素案)

- (注)1 以下は、事務局が本研究会に提出する個別分野の分類原案を作成するための方法の素案を示すもの。
- 2 <1>はNAPCSを参考に作成する場合、<2>はCPAを参考に作成する場合の作成方法の素案を示す。

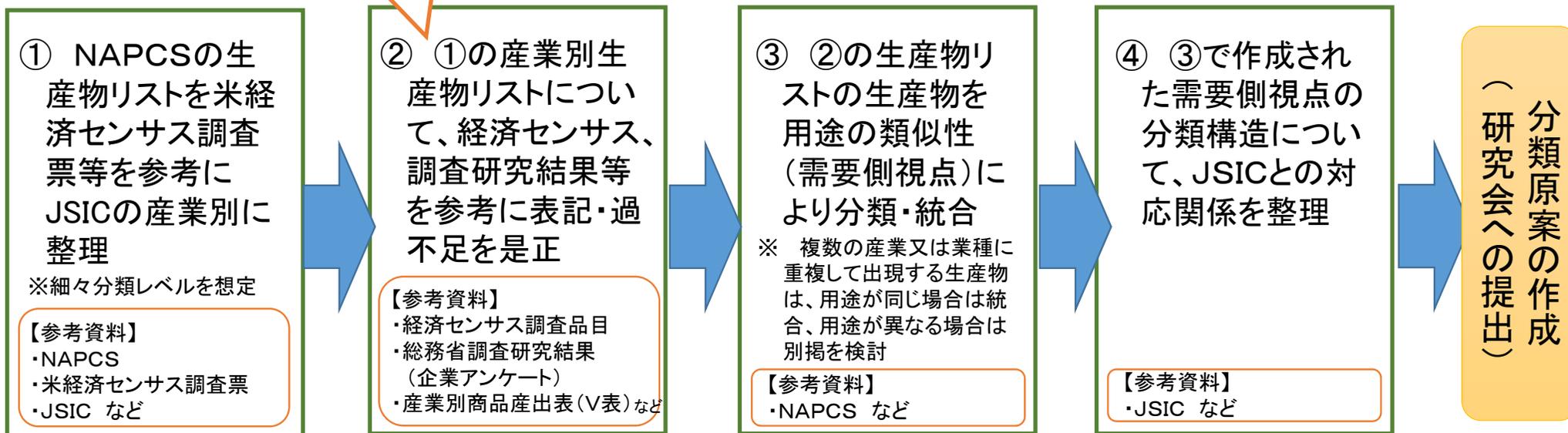
# <1> 産業分類から独立して生産物分類を作成する場合 (NAPCSを参考に作成)

【前提(仮)】大分類・中分類・小分類・細分類・細々分類の5層構造を想定(注)



新サービス等の追加を検討?

(注) 上記の分類構成は仮の前提であり、今後、研究会において検討を行うもの。

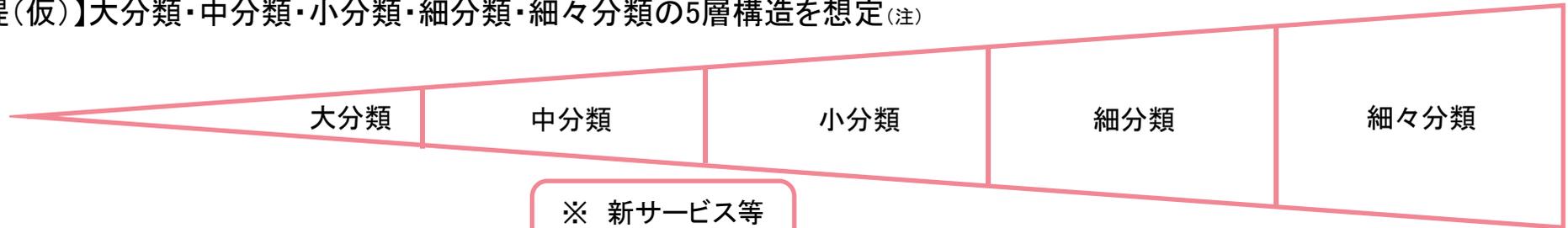


## 要検討

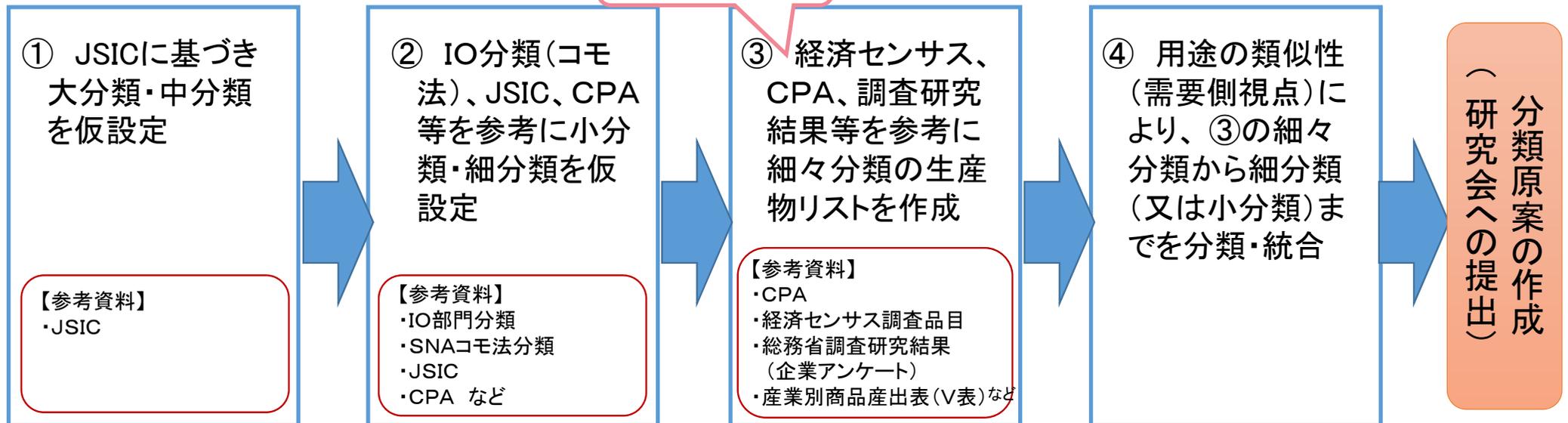
- 現状、産業別に個別分野の検討を行うことを想定しているため、①のようにNAPCSの生産物リストをJSICの産業別に整理する作業が発生。また、NAPCSの構造は産業分類の構造と大きく異なるので、基礎統計への活用を図るため、JSICとの対応表の作成などについても要検討。
- また、IO(SUT)部門分類、SNAコモ法分類との整合・対応方法についても要検討。

## <2> 産業分類とリンクした生産物分類を作成する場合 (CPAを参考に作成)

【前提(仮)】大分類・中分類・小分類・細分類・細々分類の5層構造を想定(注)



(注) 上記の分類構成は仮の前提であり、今後、研究会において検討を行うもの。



### 要検討

- 上位分類はJSICに基づき供給概念で構築する一方、下位分類は需要概念で分類・統合することを想定しているが、実際にそのような分類構造の構築が可能か検証が必要(小分類又は細分類が両者をつなぐ架け橋のようなものになり得るか)。
- CPAは、原則、1つの生産物が1つの産業にリンクしているが、各産業から産出される副業の生産物をどう取り扱うか。